

# 日本における心身障害者体育に関する史的研究（第6報）——戦後の盲学校体育に関する動向と課題——

北 野 与 一

A Historical Study of Physical Education  
for the Handicapped in Japan (VI)  
— The Trend of School Physical Education  
for the Blind during Postwar 30 Years,  
and Future Problems —

Yoichi Kitano

## は じ め に

「自己食力」<sup>(1)</sup>、「自営自立」<sup>(2)</sup>、「食力益世」<sup>(3)</sup>、「自立の道」<sup>(4)</sup>、「独立自活」<sup>(5)</sup>、「須要ナル技芸」<sup>(6)</sup>、「生活ニ須要ナル特殊ナ智識技能」<sup>(7)</sup>などの養成を図るという盲教育の目的でもうかがえるように、戦前の盲学校では、職業教育指向の教育がなされていた。しかし、戦後、公教育としての基盤を確立した盲学校教育は、「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施し併せてその欠陥を補う為に必要な知識、技能を授けること」<sup>(8)</sup>を目的とするようになった。この戦後の新しい教育の中で、盲学校体育がどのように育ち、培われていったかを史的に概観することは、この教育領域がより発展を期する上からも意義のあることであろう。

本稿は、既報の「日本における心身障害者体育の史的研究（第3報）」<sup>(9)</sup>に続く報告で、戦後における盲学校体育に関して、その動向の一端を考察し、若干の課題を検討するものである。

## I 昭和20（1945—'54）年代の概観

終戦当時は、盲教育も文字通り混乱の時期であった。盲学校の大半は県庁所在地に設置されていたため、その多くは戦災にあい校舎及び寄宿舎を失ってしまった。その上、食糧<sup>(10)</sup>、物資不足<sup>(11)</sup>、交通難による通学難<sup>(12)</sup>も重なって、盲教育は危機に直面していた。しかし、そうした苦難の状況下<sup>ともしび</sup>にありながら被戦災校でも、伝統ある教育の灯火を絶やすまいと、

間借りして授業が再開されていった。<sup>(13)</sup>

戦後における教育制度面の変革は、後に昭和維新と呼ばれたように激しいものであった。盲教育においては、23（1948）年、待望の義務教育が施行され、慈善的色彩の強い教育が公教育としての資格を得た。その後、「教職員免許法」（昭24.＜1949＞）、「身体障害者福祉法」（昭24.＜1949＞）、「産業教育振興法」（昭27.＜1952＞）、「就学奨励法」（昭29.＜1954＞）などの一連の法的措置が講じられ、盲哑学校の完全分離も促進されて発展の母胎が漸次整備されていった。<sup>(14)</sup>

### 1. 義務教育化と教育課程の試行<sup>(15)</sup>

戦後の盲学校教育は、「学校教育法」によって学校教育の全体系の中で明確に位置づけられ、その目的、組織及び内容が規定された。同法の「第22条」と「第39条」には、小学部と中学部における「就学させる義務」が規定されていた。その就学義務制は、聾学校と同じく逐年進行で実施され、23（1948）年4月、小学校第1学年該当児童について発効し、31年度をもって完了したのである。しかし、その実践の基盤となる盲学校学習指導要領は、「学校教育法施行規則」によって「学習指導要領の基準による」と定められていたが、容易に制定されなかった。従って、その公布まで「準ずる教育」という前述の法的規程を根拠に、盲学校教育は小・中・高校の学習指導要領一般編及び各科編を参考にし、各盲学校が独自で編成した教育課程で実践されていったのである。<sup>(16)</sup>

文部省は支柱のないこうした教育情勢を憂慮し、24（1949）年に「盲学校教育課程研究協議会」を設けて学習指導要領の編成に着手した。関係者の努力で成案をみたものの、それは文部省案として決定をみるに至らず、27（1952）年、東京教育大学教育学部附属盲学校教育課程委員会編集、財団法人青島会発行、「盲学校教育課程小学部篇」という形で刊行された。<sup>(17)</sup>「盲学校教育課程刊行に当って」<sup>(18)</sup>によれば、この教育課程は、「文部省大島初等教育課長の了解と、盲学校教育課程委員各位の承認協力を得て」刊行の運びになったという。なお、文部省案として公示されなかったことに関して、「視覚障害教育百年のあゆみ」<sup>(19)</sup>は、「盲学校の教育課程というものは、単に普通学校に準ずるということだけでは適切でなく、また、小・中学校の教育課程と無関係または盲学校独自の内容を体系づけるということにも問題があり、機熟せずということにあった」と報告している。このように、新教育という変革や、その後の激しい教育情勢の変化に対応していくための研究も不十分であったばかりでなく、戦災からの立ち直りと義務教育施行に伴う施設・設備及び指導者の整備に関する学校差、並びに就学児童・生徒の増加による年齢と障害の多様化も公示されなかった要因の一つと考えられる。そうした観点からすれば、この「盲学校教育課程」は、当時の盲学校教育の実践状況を知る上で限界があるだろう。しかしながら、騰写版刷りで上・下巻からなるこの教育課程は、当時、各盲学校の自主的な教育課程の編成に活用されており、<sup>(21)</sup>また、盲学校学習指導要領の先駆的役割を果たしたことから、その内容は検討に値するであろう。

この教育課程によれば、<sup>(22)</sup>小学部体育科の目的は「健全で有能な身体を育成し、人生における身体活動の価値を認識させ、社会生活における各自の責任を自覚させること」とされ、「身体の発達、精神の発達、社会的性格の育成」という具体的目標が示されていた。また、

その指導内容として、模倣物語遊び、リズム遊び(運動)、ボール遊び(運動)、鬼遊び、リレー(陸上運動)、器械遊び(運動)、雪遊び(スキー)、歩き方(駈ける練習も含む)、押し出し、砂遊びという教材群が月別及び学年別に示され、更に、その教材群の内容が細かく学年別に配当されていた。これらの教材群の歩き方、押し出し及び砂遊びを除く他の教材群は、「学習指導要領小学校体育篇」(昭24. <1949>)を準用したものであった。盲学校独自の教材内容には、歩き方の「歩く練習」、「駈ける練習」、「正しい歩行」を初めとし、戦前から実施されてきたリレー(陸上運動)の「円周競走(レース)」、「円周リレー」、「直線(ワイヤー)競走」、「歩行競走」、押し出しの「井戸落とし」、「片足引合い」、「棒おし」、「棒ひき」、「押出相撲」、「平均くずし」、ボール遊び(運動)の「ころがしボール」、「キックボール」、「フットベースボール」、「ハンドベースボール」、「盲人野球」が配当されていた。このように、この教育課程は「学習指導要領小学校体育篇」を変形あるいは削除し、戦前に培われた教育実績、即ち独自の目標や教材を附加して編成されたものと言えよう。

中学部、高等部の保健体育も小学部体育と同じく、中学校、高等学校の学習指導要領を準用し、変形、削除、附加するという方針で編成された課程が実践されていた。20年代後半には、戦前から盛んに指導されてきた盲学校体育独自の教材である「鉄線コース」<sup>(23)</sup>、「盲人卓球」<sup>(24)</sup>、「盲人野球」<sup>(25)</sup>、「相撲」<sup>(26)</sup>、「柔道」<sup>(27)</sup>が全国的に実施されるようになり、一部の盲学校では、「飛びおり」、「マラソン」、「バレーボール」、「サッカー」、「ローラースケート」などの新しい教材も指導されるようになった。<sup>(28), (29)</sup> 勿論、こうした新しい教材は、中・高校の課程に対応しながら実践・研究されていったことは言うまでもない。

以上のように、20年代の盲学校教育は、戦争の悪夢からさめて新教育への対応と義務制施行による教育内容の充実に精力を尽くさねばならなかったのである。義務制がしかれたものの、盲学校を対象とした学習指導要領もなく、それぞれの学部は小・中・高校の学習指導要領を基本的には準用しながら、戦前の自らの教育実績を復活させることによって再出発したのであった。従って、その教育内容は、主として全盲児童・生徒指向の内容であった。20年代後半に至り、アメリカの盲学校体育が紹介されたり<sup>(30)</sup>、「盲学校教育課程小学部篇」が刊行されて、体育科及び保健体育科における教育課程の研究が促進されていった。そうした研究過程で中学部、高等部担当の指導者によって、晴眼者の球技の変形や改良<sup>(31)</sup>による新しい運動教材の模索が始められたことが注目された。この現場における教材研究への姿勢は、戦後の盲学校体育発展の原動力となっていた。

## 2. 課外体育活動の基礎づくり

軍国主義下で国家統制強化のために結成された報国隊は、戦後、本来の自主的活動を目的とする校友会に改められ再出発した。世相急変の情勢下で組織されたこの校友会は、民主主義教育の急激な浸透で間もなく生徒会と改称され、役員も選挙によって決定されるようになり、名実ともに生徒のための会へと脱皮していった。25(1950)年前後のこの改革は、従来の教師主導型から生徒自主型に変革した点で画期的なことであったが、小学部、中学部、高等部と質的に異なる児童・生徒を一本化して組織したところに矛盾をもっていた。そのため、20年代末期には、義務化による児童・生徒数の増加や小学校、中学校及び

高等学校という単一校としての対応から、各学部生徒会の分離独立が促進されていった。<sup>(32), (33)</sup>  
 その結果、それぞれの生徒会は自主的に各クラブを組織・運営することとなり、内外ともに活発な活動を展開するようになった。<sup>(34)</sup> 言うまでもなく、生徒会活動は教育課程の中で正当な位置をもった活動であり、その組織化と円滑な運営は課外体育活動活発化の基礎的条件であった。

わが国の盲学校及び聾学校は、従来から他の諸学校に比して体育的諸行事を教師主導型で企画する傾向が見られた。これは児童・生徒の運動に対する消極的態度から生まれる運動不足を解消するためにとられた積極的な教育的手段で、戦後もその傾向は踏襲されていた。終戦当時は運動場が耕地化していたため、児童・生徒の疲れた心身をいやし、且つ健康保持に容易に行なえる遠足が数多く実施された。それは、時には学外授業にもなったり、食糧探しともなった。<sup>(35), (36)</sup> 社会の復興と教育情勢の落ち着きに伴って、地域により「潮干狩」や「海水浴」も実施されるようになり、「海水訓練」や「登山」へと活動が漸次拡大・発展していった。<sup>(37), (38), (39)</sup> また、学内では、生徒会の発展と並行して運動会や体育祭が生徒会主催で実施されるようになった。<sup>(40)</sup> こうして自主的な生徒会活動が育っていくに伴い、部活動も活発化していった。20年代末期には、戦前に行なわれていた卓球、野球、柔道、陸上競技などの部活動が、全員加入型で行なわれるようになった。<sup>(41)</sup> このように、当初の教師たちによる運動への積極的な取り組みが、漸次体育行事を多面化させ、同時に生徒会及び運動部の自主的活動を育成していったのである。

部活動が学内で盛んになれば、当然その活動は学外へと発展していく。戦後における盲学校の全国的規模のスポーツ大会は、いみじくもその発生地である近畿地区で開催された。大正14（1925）年の第1回から数えて19回目の盲学校陸上競技大会が、昭和21（1946）年10月30日、大阪府立盲学校で開催された。この大会は戦後の盲学生の健康を憂い、体育活動の振興を願って開催されたもので、第22回大会までは相撲のみ実施され、第28回広島大会（昭30.<1955>）まで毎年開催された。続いて、第1回全国盲学校野球大会（全日本盲学校体育連盟・毎日新聞社共催、文部省後援）が、昭和26（1951）年7月20日、21日、点字毎日創刊30周年記念事業の一つとして大阪府立盲学校で開催された。また、同年、第1回盲学校競泳大会（全日本盲学校体育連盟主催）<sup>(44)</sup>が、参加校はわずか8校程度であったが、大阪市立盲学校プールでもたれた。全国大会が次々と大阪を中心に開催された背景には、近畿地区盲学校における体育諸活動での先駆たる自負と伝統、及び大阪点字毎日の惜しみない協力と援助があった。これらの大会は、児童・生徒に希望を与え、各地区の大会開催を促進する契機となった。相撲、野球、陸上競技、卓球などの大会が地区的にもたれるようになり、柔道部を結成する学校も現われて柔道大会開催の気運も出てきた。<sup>(49), (50)</sup> しかし、各種競技大会が、順調に継続・運営されていったわけではなかった。全日本盲学校体育連盟は、これらの大会を通じて盲学校の特殊性に即応した競技規則を実践・研究し、確立していかなければならなかった。<sup>(51), (52)</sup> 関東地区での盲人野球規則が合意に達したのは28（1953）年6月であり、<sup>(53)</sup> 陸上競技規則が制定されたのは31（1956）年のことであった。<sup>(54)</sup>

急激な教育情勢の変化に対応しながら、学校運営や教育内容が漸次整備されていく中で、盲学校の生徒会は組織的に強化され、学内体育行事の参加を契機に自主的活動を拡大・充実していった。20年代後半には、教師と生徒が一体となり、あらゆる運動活動の機会を通

じて競技規則を新時代に適応した内容に改善したり、新しいスポーツ種目の開発・研究に努力し始めたのである。そうした観点から、この20年代は、課外体育の模索・研究時代、あるいは基礎づくりの時代と言えるだろう。

### 3. 研究活動の始動

数少ない20年代の盲教育に関する著作物の中で、盲学校体育に関連するものに「盲心理」<sup>(55)</sup>と「特殊教育」<sup>(56)</sup>があった。「盲心理」では、盲学校児童・生徒の「形態的、機能的発達」、「姿勢」、「歩行」、「扁平足」及び「運動における特徴」などに関する事項が、また、「特殊教育」では、学習指導に関する事項が報告されていた。これらの報告は戦前・戦後の研究をまとめたもので、ともに後半期から活発化傾向を示す体育研究活動に大きな示唆を与えた。特に、中島直二<sup>(57)</sup>の身体発育や運動能力に関する調査・研究は、両者に引用され、戦後の形態及び機能研究の出発点となった。

日本体育学会における20年代の研究傾向にも見られるように、盲学校体育に関する研究も、先ず「盲児のもつ身体的特異性を完全には握」<sup>(58)</sup>するための形態及び機能に関する基礎的研究から始められた。笠松勇次の「盲人のスキルテストの実験」<sup>(59)</sup>、片岡茂太郎の「盲人平衡機能」<sup>(60)</sup>、矢野邦雄の「一般並に盲・聾の身長体重発育比較研究」<sup>(61)</sup>などの形態及び機能に関する研究が18件、大木勝夫の「盲学校生徒の体格、体力並びに体育方法について」<sup>(62)</sup>の報告など、形態・機能の特殊性を考慮しての学習指導法に関する研究が4件、いずれも日本体育学会や医学会系の雑誌で報告された。これらの報告者の多くは大学関係者であり、30年度に滋賀県立盲学校に対し「盲児の保健体育指導についての研究」<sup>(63)</sup>が初めて指定されたように、現場での研究は未だ低調であった。

## II 昭和30（1955—'64）年代の概観

盲学校教育では、30年代に入ると、就学義務制の完了に伴い校舎の新・改築<sup>(64)</sup>を初め、各種研究会の発足<sup>(65)</sup>、学習指導要領の制定及び改正、法的整備・補充などが進められた。なお、現場では、弱視児童・生徒の就学が50%を超え、障害種別の多様化が顕現し始めていた。<sup>(66)</sup>このような対象児の障害種別が徐々に変容しつつあった教育情勢下で、20年代から懸案となっていた新教育への対応策が推進されていったのである。

### 1. 学習指導要領の制定及び改訂

制定に苦悩を続けていた盲学校学習指導要領は、漸く文部事務次官通達という形で公にされた。「盲学校小学部・中学部学習指導要領一般編」(昭32. <1957>) 及び「同高等部編」(昭35. <1960>) が制定され、盲学校教育史上初めて全学部の教育課程が整備されたのである。これらの学習指導要領（以下「要領」と略す）は、次のような特徴をもっていた。<sup>(69)</sup>

- ① 教育目標は小・中・高校のそれに準ずるが、その目標の達成に当たっては、盲児童・生徒の特性と発達に応じて適切な方法をとること。
- ② 教育課程の基準に弾力性をもたせ、各盲学校の実情に応ずること。

- ③ 各教科に関しては、目標と留意事項を挙げるにとどめ、教科内容は小・中・高校の要領各教科編に準ずること。

このように、小・中・高校に準ずることを基本としながら、教育課程は各学校の実態に対応しながら編成できるものとされたのである。なお、教材内容や指導法の具体的提示の欠ける点を補足するために、例えば、小学部体育科では、次のような指導上の留意事項が示されていた。<sup>(70)</sup>

- ① 視力障害による運動の障害を補正し、視覚以外の感覚や、運動機能の発達を助け、活発な身体活動の基礎的な能力の向上に努める。
- ② 視力障害からくる不必要な緊張を取り除き、正しい姿勢や歩行ができるようにする。
- ③ 歩行の安全、杖の使用、各種の傷害防止、危険物に対処する態度や能力を養う。
- ④ 集団活動を通じて、人間関係における協力と責任を自覚させ健康で明るい積極的な精神を養う。
- ⑤ スポーツによる健全な余暇利用の態度や技能が養われるよう留意する。

上記のように、留意事項の内容は、視覚障害者体育の特殊性を指摘したもので、戦前から重点事項として取り扱われてきた感覚訓練、姿勢及び歩行指導に新教育に対応した内容を附加したものであった。現場では、小・中・高校の教材内容を準用するといっても限界があった。30年代初期の盲学校体育においては、未だ適切な集団的スポーツ教材は少なく、わずかな運動教材が指導されていたに過ぎなかった。そうした事情も含めて、この最初の要領は、法的拘束力を弱めて弾力性をもたせ、現場での教育課程に関する研究の推進を期待したのであろう。従って、この要領は、その研究の進行と相まって早晚改訂すべき性格をもっていた。その改訂は、39年度の小学部編<sup>(71)</sup>を皮切りに40年度中学部編<sup>(72)</sup>、41年度高等部編<sup>(73)</sup>と順次施行された。

新要領は、前回の要領と異なって文部大臣告示という形式をとり、法的拘束力を強めていた。その内容は総則と各教科からなり、教科毎に目標、学年目標と内容、指導計画作成と学習指導方針が示されていた。教育目標、教科目標及び学年目標を盲学校独自の立場で規定し、教科内容を小・中・高校に準じさせるとともに全盲児童・生徒指向の姿勢をとっていたため、教育内容自身、小・中・高校の内容を変形、削除、附加したものとなっていた。なお、顕現化しつつあった教育情勢の変化に対応するために、心身の故障を併せもつ重複障害児童・生徒に関する教育課程についての特例が設けられた。当時、この改訂要領は、「指導内容の選定や留意事項、評価などがかなり明確に示されたため、現場教育の安定に貢献した<sup>(74)</sup>」と評価された。しかしながら、この改訂要領にしても、前回と同様、限界があった。法的基準性が明確にされ、具体的指導内容が示されたものの、改訂版内容に見られる全盲児童・生徒中心の姿勢は、在学生の60～70%が弱視で、しかも障害種別・程度、学習能力などの多様化が進む現状に即応したものでなかった。<sup>(75), (76)</sup>

## 2. 運動教材の開発

要領における法的弾力性、体育科教員の採用及び社会の爆発的なスポーツ興隆などが要因となり、現場では、教材研究が教育課程の研究と並行し、促進されていた。

体操領域では、「トランポリン」が全盲生でも思い切り行なえ、且つ感覚訓練にも適切な<sup>(77)</sup>

教材として登場し、体操用器具として「巧技台」<sup>(78)</sup>も開発された。球技領域では、「盲人野球」が定着し、一部の盲学校では「ピンポン野球、スベリ台野球」<sup>(79)</sup>などの教材も導入された。その他、この期に試行された主な球技教材を発表年代順に挙げると、「全盲バレーボール」<sup>(80)</sup>(大阪市盲)、「ワンバウンドバレー」<sup>(81)</sup>(久我山盲)、「盲人用ネットボール」<sup>(82)</sup>(淡路盲)、「ポートボール競技」<sup>(83)</sup>(静岡盲)、「バスケットボール」<sup>(84)</sup>(徳島盲)などがある。また、格技領域では、「柔道」が「反射神経の訓練に最適」な教材として取り入れられ、全国的に普及していった。<sup>(85)</sup>更に、一部の学校では、弱視生徒を対象に従来不可能とされていた「剣道」<sup>(86)</sup>も取り入れられ、成果を挙げている。<sup>(87)</sup>

こうした新教材の登場の背景には、盲人野球や卓球に限定された球技教材、男子生徒主体の運動教材及び全盲児童・生徒指向の運動教材などの反省があったものと思われる。

### 3. 課外体育活動の整備

盲学校における課外体育活動も漸く戦争の痛手から立ち直り、生徒会は自主的に体育的諸行事を計画・運営したり、新しく運動部を組織して学外の各種競技大会にも積極的に参加しようとする姿勢を見せ始めた。その活動内容は、戦前に行なわれていた運動種目の復活と新しい運動種目の登場によって漸次整備されていった。

課外体育活動として柔道が盲学校に取り入れられたのは、16 (1941) 年頃で、相撲や陸上競技に比べてその歴史は浅い。25 (1950) 年の GHQ の覚書による学校柔道の復活から数年後、盲学校柔道は指導者の不在や施設の貧困さを克服して、近畿地区を中心に開始された。近畿盲学校体育連盟は、30 (1955) 年より毎年「地区盲学校柔道大会」を開催、34 (1959) 年には、他地区に先駆けて「盲学校柔道規程」を定め、その普及と発展に貢献した。<sup>(88)</sup>北陸地区でも、35 (1960) 年、北海道札幌盲学校の遠来勢も参加して「北陸盲学校柔道大会」が開催された。<sup>(89)</sup>近畿・北陸地区以外の地区でも、柔道部活動は見られたが、地区大会を開くまでに発展しなかった。<sup>(90)</sup>そうした全国の実情を踏まえ、近畿盲学校体育連盟は、大会名を「盲学校柔道大会」と改称して単一校参加の便宜を図ったのである。<sup>(91)</sup>一方、柔道と並んで剣道も、弱視生徒を対象に実施されるようになった。<sup>(92)</sup>大阪市立盲学校では、38 (1963) 年 9 月、中学部の弱視生徒を主体にした剣道部が結成された。<sup>(93)</sup>当時、教育界でも、高度近視者における「特発網膜剥離」が顕現化しつつあったが、盲学校体育では、その実施に当たって安全第一を旨としていたものの、こうした事象を特に剣道と結びつけてとらえようとする姿勢は見られなかった。<sup>(94)</sup>

盲学校体育の戦後史で特筆すべきことの一つは、「盲人バレーボール」<sup>(95)</sup>の開発であったと言えよう。男子一辺倒的な部活動が活発になるにつれて女子に適する活動種目の開発の必要性が生まれ、その模索が始まった。33 (1958) 年、大阪市立盲学校で初めて「全盲バレーボール」が行なわれたのを契機に各地区でも、その研究が進められた。名称も、「全盲バレーボール」、「盲人用ネットボール」、「六人制ローリングボール」、「盲人バレーボール」などに変化し、その研究成果が全日本盲教育研究大会で発表・討議された。しかし、30年代では、地区的な大会は開催されたが、統一ルールの作成が遅れ、全国大会開催までに至らなかった。<sup>(96)</sup>

盲学校における卓球は、元栃木県足利盲学校長 沢田正好先生によって創案 (昭8.<19

33>)されたもので、「盲人(用)卓球」と呼称された日本製の運動競技である。<sup>(97)</sup>戦前に同校普及会の広報活動の努力で全国的に普及、戦後、近畿地区を中心に復活、同地区で日本最初の盲人卓球の公式試合「近畿盲学生第1回大会」(昭31.<1956>)が行なわれた。<sup>(98)</sup>この大会を契機に飛躍的な発展が期待されたが、近畿地区に続く地区も少なく、全国的規模の大会開催の道は遠かった。

戦後間もなく開催された全国盲学校陸上競技大会は、全国盲学校野球大会との関連で、前者は30(1955)年から、後者は31(1956)年から隔年で開催されるようになった。<sup>(99)</sup>この大会を契機に飛躍的な発展が期待されたが、近畿地区に続く地区も少なく、全国的規模の大会開催の道は遠かった。

戦後間もなく開催された全国盲学校陸上競技大会は、全国盲学校野球大会との関連で、前者は30(1955)年から、後者は31年(1956)年から隔年で開催されるようになった。<sup>(99)</sup>この変更は、同一人が複数種目を兼ねて活動している実状や経費の負担増、更には「対外試合」(昭24.<1949>)の通達に違反する恐れも出てきたための教育的措置からであった。<sup>(100)</sup>視覚障害の種別や程度を考慮した「盲学生陸上競技規則」もつくられ、陸上競技大会は充実した大会に成長していったが、第29回大会以降において優勝校決定制度が廃止され、運営面に課題を残した。<sup>(101)</sup>一方、東京オリンピックを記念して、39(1964)年11月、東京パハリオリンピックが開催された。この大会の第2部は一般身体障害者による国内大会で、視覚障害者による10種目の競技が前述の規則に則って実施された。<sup>(102)</sup>この大会は以後毎年夏季国民体育大会の開催県で実施され、盲学生も積極的に参加していったため、全国盲学校陸上競技大会の開催を脅かす結果となった。

以上の概観をまとめると、次の諸点が30年代の課外体育活動における注目すべき動向としてとらえることができるだろう。

- ① 各学校における部組織が、諸大会との関連で漸次整備された。
- ② 全国的に地区大会が開催されたが、陸上競技と野球を除き、全国大会開催にまで発展し得なかった。
- ③ 盲人バレーボールが組織的に研究され、女子生徒にも運動参加の機会を多くしたこと、また、弱視生徒を主体とした剣道部が結成されたことなど、性別及び障害別の対応が見られた。
- ④ 各競技規則が全国的レベルで組織的に研究され、その統一化が促進された。
- ⑤ 全国身体障害者スポーツ大会が開催され、盲学生も参加する機会を多くした。

こうした動向の一つ一つが、次代の課外体育活動を更に飛躍させる基盤となったのである。

#### 4. 研究活動の高揚

小野里甫は、一般的にと断わりながら、従来の研究には「一つの研究を基礎にふまえての発展」が見られなかったと指摘したように、<sup>(103)</sup>盲教育界では、従来の散発的な研究姿勢に対する批判が生まれ、組織的・体系的研究の必要性が叫ばれた。「盲教育」誌上に全国盲教育研究大会における研究報告の要旨が掲載されるようになったのも、着実な系統的研究



を指向した結果であった。その全国盲教育研究大会保健体育分科会の主要な研究題は、  
「カリキュラム編成について」<sup>(104)</sup>（昭36.）「球技及びボール運動 ダンスの指導法について」<sup>(105)</sup>  
であった。これらの研究題が示すように、30年代の現場での研究は、教育課程の編成問題  
を軸とした当面の「具体的な問題点の把握とその打開策の研究」<sup>(106)</sup>が主であった。

なお、全国盲教育研究大会、日本特殊教育学会及び日本体育学会、その他、医学並びに  
教育関係雑誌で30年代に報告された盲学校体育に関する研究の内容は、形態に関する報告  
11件、機能に関する報告16件、正課・課外体育の指導に関する報告10件、身体構造に関する  
報告6件であった。<sup>(107)</sup>20年代に比して形態の研究は低調となったが、機能研究は増加し、  
それを踏まえて指導法の研究も増加傾向を示すなど、注目すべき動向が見られた。この指  
導法に関する報告の多くは事例研究的なもので、その増加は現場における体育研究の高ま  
りを示していた。

### Ⅲ 昭和40（1965—'74）年代の概観

30年代で校舎の新・改築を終えた盲学校は、その後、体育館を初め、運動場、柔道場及  
びプールなどの体育施設の整備に着手した。こうして従来から懸案となっていた施設面の  
整備はほぼ終わったが、新しく顕在化していた早期教育及び重度・重複障害児教育のため  
の諸施設の整備は未だ残されていた。<sup>(108)</sup>

一方、文部省は、教育内容をより充実させ教育の質的向上を図るため、教育諸情勢に対  
応しながら要領の改訂や、諸問題解決のための調査、研究を続行していった。<sup>(109)</sup>また、障害  
教育研究推進のための中心母胎とも言える国立特殊教育総合研究所（昭46.<1971>）が  
創設され、組織的・体系的研究が国家的規模で促進されるようになった。<sup>(110)</sup>なお、財団法人  
として重複障害教育研究所（昭50.<1975>）も設立の運びとなっていた。<sup>(111)</sup><sup>(112)</sup><sup>(113)</sup>

#### 1. 学習指導要領の改訂

障害種別やその程度の多様化が、40年代に入って更に進行を強めていた。改訂前の要領  
はそれぞれ盲学校教育の質的充実成果を収めていたが、複雑多岐にわたる教育実態に対  
応し、よりきめ細かな教育を推進する必要性から要領の改善が要請され、46（1971）年、  
「盲学校小学部・中学部学習指導要領」<sup>(114)</sup>が告示された。その改訂の要点は、次のようであ  
った。<sup>(115)</sup>

- ① 教育目標は、小学部または中学校のそれと同じである。
- ② 学習困難な者及び重複障害者についての特例を設ける。
- ③ 小学部または中学校の各教科目標及び内容は、小・中学校のそれらに準ずるものと  
し、障害の特性に応じた適切な指導を行なうために必要とする事項は、指導計画の  
作成と内容の取り扱いで示す。
- ④ 新たに養護・訓練の領域を設け、教育課程に位置づける。
- ⑤ 総則に「第5 体育」の項を新設し、「心身ともに調和のとれた人間の育成を目指すも  
のであることを強調」する。

なお、指導計画の作成と内容の取り扱いでは、例えば、中学部保健体育において、次の

諸点が示されていた。<sup>(116)</sup>

- ① 指導に当たっては、各領域の指導がかたよりなく適切に行なわれよう配慮すること。
- ② 運動技能に関する事項の指導に当たっては、正確な動作ができるように配慮すること。
- ③ 模型や視聴覚教材などを活用すること。
- ④ 不良姿勢や固癖の予防矯正に努め、歩行運動が正しくできるように配慮すること。
- ⑤ 生徒に適した運動種目を工夫し、指導の効果を高めるよう配慮すること。
- ⑥ 危険予防の態度と習慣が身につくようにし、視覚保存に周到な配慮をすること。

以上のように、この要領は、教育課程を小・中学校に準じさせるとともに、障害や能力の多様性に応じて弾力的に指導できるように配慮し、教科面では、体育または保健体育が特別に配慮すべき基本的事項を示すにとどめたことなど、32年度版の編さん趣旨に似た性格をもっていた。こうした盲学校要領の変遷について、「視覚障害教育百年のあゆみ<sup>(117)</sup>」は、「盲学校という枠組みにとらわれて独自性を強く出した時期と、小・中学校教育との関連を重くみた時期が交錯し、また、実施の反省が次の時期に反映して、また元にもどすというような面」があったと指摘している。しかし、そのことは、この要領が決して時代に逆行しているという意味ではなかった。学習が著しく困難な児童・生徒に対する教育課程編成の基準を設けたことや、養護・訓練の新設などは、現実への適切な対応措置として生まれた新しい構想の現われであった。特に、後者の教科新設は、従来から体育の指導内容の一つとなっていた歩行及び感覚訓練を重点的に指導できるようにしたり、重度・重複障害者体育の対応を容易にするなど、画期的な改善であった。なお、この要領は、強度近視や小眼球、牛眼などの眼疾患が打撲などによって網膜剥離や眼底出血のような偶発的事故で視覚を失う危険を指摘し<sup>(118)</sup>、この面での周到な配慮を促したことも注目された。

要領は教育課程の基準を示すものとされているが、井原栄二も述べているように、「単純明解に整理し得る絶対法は存在し得ない<sup>(119)</sup>」であろう。今回の改訂版も問題がないわけではなかった。しかし、そうした問題点について要領は、弾力性をもたせながら現場に対し研究の促進を期待していた。体育では、運動教材の創意工夫、養護・訓練を組織的・体系的に指導していくための対応及び特例該当児童・生徒に関する指導法などが、主要な課題であった。

## 2. 運動教材の定着

40年代で新しく研究された運動教材に、体操領域では、「トランポリン運動」(昭39.<1964>、久我山<sup>(120)</sup>盲)、「白杖体操」(昭42.<1967>、久我山<sup>(121)</sup>盲)、球技領域では、「音響ボール使用によるバレーボール」(昭40.<1965>、岐阜<sup>(122)</sup>盲)、「フットバレーボール」(昭42.<1967>、島根<sup>(123)</sup>盲)、「ゴルフ」(昭47.<1972>、長崎<sup>(124)</sup>盲)、「ブラインド・スカッシュ」(昭48.<1973>、長崎<sup>(125)</sup>盲)、格技領域では、「剣道」(昭38.<1963>、大阪市<sup>(126)</sup>盲)などがあった。これらの運動教材のうち、トランポリン運動が、敏捷性を養うものとして急激に普及し、器械体操の主要な教材として定着した。また、30年代から継続的に研究されてきた教材では、盲人バレーボールがその規則の成案を<sup>(127)</sup>み、バスケットボール<sup>(128)</sup>、サッカー<sup>(129)</sup>は研究段階の域を出なかった。このように、規則面で若干の課題を残している教材も見られたが、

三重県立盲学校の調査報告<sup>(130)</sup>でもうかがえるように、少なくとも40年代では、歴史的発展過程や競技規則の確定結果などから、陸上競技、体操(器械、徒手)、バレーボール、野球、ダンス、水泳、柔道、卓球は定着し、バスケットボール及びサッカーは定着傾向を示したと言えるだろう。

終わりに、30年代から40年代にかけての新教材の模索と適切な教材の選択・定着過程で、若干注目すべき点が見られたことを附記しておこう。それは、全盲者指向の教材内容から弱視者重視の教材内容への移行傾向の胎動であり、正課体育の一体化現象であった。剣道を初め、バスケットボール及びサッカーなどの採用の背景には、弱視生徒の増加という教育情勢の変容があった。また、正課・課外の一体化姿勢は伝統的なものであるが、特に、盲人バレーボールの開発過程<sup>(131)</sup>や体力づくりにおける指導面で強く現われていた。盲人バレーボールの開発・定着過程において、学校や地区単位での正課・課外を問わない研究と、体育連盟や教育研究大会を通しての組織的な研究がなされた。体力づくりの指導面でも同じであり、その背景には、部活動への全員参加型及び体育科教員の正課・課外の併任性という教育事情があったと考えられる。いずれにしても、こうした一体化現象は、今後も指導上の問題解決に、また、教材の開発や普及に貢献していくであろう。

### 3. 課外体育活動の充実

40年代に入って体力づくりが、大きくクローズ・アップし学校体育界をゆさぶったことは衆知のことであるが、盲学校体育も例外ではなく、正課及び課外体育を問わず従来以上に体力づくりは強化されていった。今期において体力づくりのために年間を通して実施された運動には、次のようなものがあった。<sup>(133)</sup>

ラジオ体操28.0% (以下%を省略)、なわとび持久走12.3、サーキット・トレーニング10.5、業間体操8.8、ウェイト・トレーニング5.3、その他22.8。

全国的に体力づくりを指向した運動が、学校生活の中に計画的に取り入れられ成果を挙げた。その体力づくりの取り組みの中で、伝統的な体育行事活動も漸次変容し始めていた。従来の運動会、遠足、水泳教室、各種校内体育大会という活動に、スキー、スケート及びボーリングなどの運動が加えられ、<sup>(134)</sup>その活動内容は多面化されていった。

一方、部活動の延長である対外試合活動も、地区体育連盟が結成されて一段と活発となった。地区体育連盟は、それぞれの地区の実情に即して競技種目を選定し、地区的に特色のある課外体育活動を促進していった。40年代には、「第1表」に示したような種目が、<sup>(135), (136), (137)</sup>各地区の体育連盟によって取り上げられていた。

長い伝統を誇り、盲学校生徒に大きな希望を与えてきた全国盲学校陸上競技大会と同野球大会は、40年代により発展するものと期待されたが、前者は第34回大会(昭42.<1967>, 和歌山)で、<sup>(138)</sup>後者は第11回大会(昭41.<1966>, 香川)で中止となった。特殊な規則上の制約のため、競技場の借用や大会役員の確保が困難となったことが主要な原因であった。しかし、その背景には、ルール上の問題や個人のみならず主催校の経済的負担増があったものと考えられる。陸上競技と野球は、45(1970)年の各地区盲学校体育連盟代表者会議(大阪市立盲学校)で、その規則の確認や決定をみている。<sup>(139)</sup>また、30年代後半から顕現し始めた生徒数の減少は、経済的負担増を更に大きくする結果を生んだのである。その後、陸

第1表 地区別盲学校体育連盟主催の大会競技種目

競技種目 地区 体育連盟	野 球	陸 上 競 技	柔 道	バレー ボール	水 泳	フット ベース ボール	卓 球
東 海	○	○	○			○(女)	
近 畿	○	○	○	○			○
関 東	○	○	○	○	○		
東 北	○	○					
中 国	○	○		○			
四 国	○	○		○			
北 信 越	○		○	○			
九 州	○		○	○			

上競技大会は全国身体障害者スポーツ大会が代替する形で行なわれ、野球大会は地区別に実施されていた。この全国大会の中止は、盲学校課外体育活動に一つの転機を与えたと言えよう。この間の事情について千葉県立千葉盲学校の「六十年の歩み」<sup>(140)</sup>は、次のように述べている。

生徒数が少ないのに、多数のクラブ、同好会を維持するということになれば、当然、複数のクラブに所属する生徒が出てくる。(中略)かつては、盲学校の生徒が、各種大会に参加するのが、社会性を伸ばす上で重要であるとの観点から、参加を第一義と考えていたが、最近、その姿勢への反省がなされるようになった。

この報告のように、全国大会の中止が転機となって、課外体育の活動方法や対外試合の参加方法の問い直しを生み、各校はその活動形態及びその方法を現実に即応させていき、より充実した活動を育てていったのである。

#### 4. 研究活動の多面化

全日本盲学校教育研究大会保健体育部会の40年代における研究主題は、45年度では、「盲人バレーボールの全国統一ルールの作成」<sup>(141)</sup>、「全盲児のスポーツテストをどのように行なったらよいか」であり、48年度では、「盲学校における体力づくりについて」と、「盲学校スポーツルールの再検討について（特に陸上競技・バレーボール、新たにバスケットボール）」<sup>(142)</sup>であった。これらの主題も示すように、現場での研究は、当面する具体的問題の打開策を主要な対象としていた。

なお、前記教育研究大会を初め、盲学校教育に関連する諸学会、その他、研究大会及び学会に関連する研究雑誌などに発表された報告をまとめると、ルールに関する事例的研究<sup>(143), (144)</sup>、運動教材の開発や教具の考案<sup>(145), (146)</sup>、スポーツ・テストや体力づくりの方法に関する研究が22件報告された<sup>(150)</sup>。こうした指導に関する報告が前期より増加傾向を示し、「一人ひとりを伸ばす体育」及び「多様性に応ずる体育」を指向した動向として注目された。その他、管理や歴史関係の報告、あるいは弱視体育や盲幼児体育についての報告も見られるようになり<sup>(151)</sup>、徒来と異なる研究領域・内容の多面化傾向が現われてきた。

## VI 昭和 50 (1975—'84) 年代の課題

53年度の全日本盲学校教育研究大会にて、「盲教育百年宣言」<sup>(152)</sup>が採択された。この宣言は、盲教育百年の歴史を回顧し、その反省の上に立って現実を直視しながら新しい世紀に望む誓いを公にしたものであった。その宣言の内容は、就学形態の多様化、職域の多様化、就学の早期化、障害の重度・重複化、市民各層との連帯化という現状認識に立ったものであった。また、同研究会は、この大会を契機に盲教育を更に飛躍させんがため、各地区の代表21校に「これからの盲学校の最重点課題」<sup>(153)</sup>についての報告を求めた。その報告内容を分析したものが、「第2表」である。

第2表 これからの盲学校教育の最重点課題

昭54. (1979) 現在

課 題	%	課 題	%
重度・重複障害教育	61.9	指 導 法	28.6
職 業 教 育	57.1	単一障害教育法（全盲，弱視）	28.6
専 門 教 員 の 養 成	52.4	教 育 相 談	19.0
教 育 課 程	42.9	養 護 ・ 訓 練	19.0
統 合 教 育	42.9	教 材 ・ 教 具 開 発	9.5
就 学 指 導	42.9	施 設 ・ 設 備	9.5
早 期 教 育	38.1	文 字 情 報 処 理	9.5

盲学校が直面している多岐にわたるこれらの教育的課題は、障害や能力に応じて児童・生徒の一人ひとりを最大限に伸ばし、自立させていくための苦悩から生まれた所産であった。体育という教科も決して例外ではなく、他教科と同じくこれらの課題の一つ一つと深い係わりをもっている。戦後の障害児教育を概観するとき、一つの教育的問題が解決されないままに、更に新たな問題が発生し、しかも新・旧の問題が複雑に絡み合って新たな問題を生起していくという現象が見られた。これからの障害児教育では、そうした諸現象を早期に将来計画の中でとらえ、組織的な総力体制で解決に努力していく必要がある。

さて、盲学校体育が直面している課題は多岐にわたっていることは、これまでの歴史的概観や上記の報告からも明らかであるが、少なくとも50年代では、新要領に適切に対応していくためにも、次に掲げた諸問題に関して十分な配慮を示さねばならないだろう。

## 1. 重度・重複障害者への対応

盲学校における重度・重複障害者教育の当面の重要課題は、その障害に応じた指導体制の確立であり、実践の成果を集約しながら系統的に指導内容・方法を確立していくことである。<sup>(154)</sup>重度・重複障害者教育の学習内容として、日常生活学習、健康安全学習、歩行学習、感覚運動学習、作業学習、教科学習、合同学習及び総合学習<sup>(155)</sup>などがあり、これらの学習が個人個人の障害の程度や能力に応じて指導されている。こうした養護・訓練<sup>(156)</sup>の学習を主体とした重度・重複障害者教育に対し、体育は教科学習のみならず、多面的に貢献していかなければならない。「身体機能、感覚運動機能を向上させ、日常の生活基本動作に応用発展させてい

く場。聴覚触覚等の感覚器官を通し、環境に適応した動作や対象認知の能力を高めていく場。身辺処理（排泄，食事，衣服着脱等）能力の向上をめざす生活技能訓練の場。集団内の適応能力の向上をねらった合同学習の場。」などは、体育学習の中で容易に設定できる場である。<sup>(157)</sup>こうした観点からも、体育は、重度・重複障害者教育を推進していく教育体制の中で、特に重要な教育的役割を果たさなければならないだろう。体育指導に携わる者は、従来の教科的概念にとらわれることなく、教育体制の中で検討された体育的指導内容を創意工夫しながら実践し、その成果を積み上げていく必要がある。指導効果を挙げるためには、担当の編成、学習集団の編成、予備調査の実施、教材・教具の工夫や選定、施設・設備の整備、指導計画の作成と方法の決定、事後処理方法の決定などが、教育体制という組織の中で検討され、円滑且つ適切に実践に移されていかねばならない。<sup>(158)</sup>指導上の諸問題は、そうした実践が積み重なって解決されていくものと考えたい。現今、現場では、重度・重複障害者体育の事例的研究も漸次報告されるようになり、事例を積み重ねて系統化していくという姿勢が出始めている。

## 2. 弱視者増加への対応

全盲者が弱視者に比して多く在籍していた時と異なり、弱視者増加の問題は、体育においてもその指導内容・方法に限らず、管理面にまで改善を余儀無くした。当然なことながら、弱視者が全盲者より多くなっても両者がともに在籍する以上、互いが阻害されることなく、ともに最大限の発達保障されなければならない。そのためには、学習集団の編成と担当者の編成をも含めた指導の研究、<sup>(159)</sup>教材・教具の改良、統合教育の推進及び施設・設備の改善などが重要な課題となろう。<sup>(160)</sup>なお、弱視児童・生徒の発育・発達や心理・行動、視力保存法など、全てが明らかにされているわけではなく、弱視児童・生徒に関するこれらの基礎的問題を生理学的、心理学的、社会学的な側面から究明していくことが肝要となっている。

## 3. 教材・教具の改良と開発

盲学校体育の教材・教具には、すでに定着したものもあれば、現在なお実験段階のものもある。<sup>(162)</sup>前述のような盲学校児童・生徒の障害種別の変化に対応していくため、既存の教材・教具の見直しが必要となっており、同時に新たな教材・教具の開発も緊要となってきた。54年度の全日本盲学校教育研究大会保健体育部会において、「スポーツ種目の開発と改良工夫について」<sup>(163)</sup>討議されているように、盲学校体育にとってこの問題は古くて新しい課題なのである。

## 4. 課外体育活動促進方法の検討

課外体育活動は、運動不足がちな視覚障害者にとっても、不可欠な学習活動であることは言うまでもない。新要領においても、体育活動が学校生活全体を通じて適切に進められるべきであるとされ、その重要性が一段と高まってきた。<sup>(164)</sup>教育情勢の変化は厳しく、その対応には困難なものがあるが、この活動をより活発に、より充実したものにしていくためには、児童・生徒の自主性が尊重された上で、次の諸点が学内の指導体制、あるいは地区

及び全国的な組織の中で討議され、促進されていく必要がある。

- ① 活動形態を実態に対応させていくこと。
- ② 運動教材の改良・開発を積極的に進めること。
- ③ 活動費充実のための方法を全国的視野で検討すること。
- ④ 施設・設備の改善と整備を進めること。

## 5. 施設・設備の改善と整備

盲学校における教育施設・設備の改善や整備に対する要望の強いことは前述したが、体育に関連する施設・設備に関する限り、全盲者に充分に対応できる施設・設備が未完のままの状態、更に重度・重複障害者及び弱視者の増加という新しい情勢に対応した施設・設備の整備が緊要となっているのが実状である。

個人個人の障害の程度や発達段階に応じた施設・設備を完備していくことが課題であるが、少なくとも50年代には、重度・重複障害者のために養護・訓練用の施設・設備、全盲者が自主的に利用できる安全な走路を特設し、しかもバスケットボールの試合が可能な体育館や、サッカー及び野球が安全にできる運動場、幼稚園や小学部児童のための専用の遊び場（外）や遊戯場（内）などの施設が完備されるべきであろう。その他、40年代の末期に27.3%の充足率<sup>(165)</sup>を示したプールの設置を初め、専用の柔道場、卓球場、バレーボール・コート及びトレーニング場などを早急に設置すべきである。そのためには、県当局や文部省の理解と施設に関連する法令の改善が、不可欠な条件となるであろう。

## ま と め

戦前の全盲者中心の教育実績を復活させることによって戦後再出発した盲学校教育は、時代時代の内外における厳しい教育情勢に対応しながら、この30年間余に多くの曲折を見せた。当初、試案として刊行された教育課程が学習指導要領という名称となり、通達、更に公示という形で公にされるようになって漸次その基準性や法的拘束力を強めていった。教育目標の設定においても、長年小・中・高校に「準ずる」姿勢を崩さなかったが、「同一」視する姿勢をとるに至った。教科内容では、一貫して「準ずる」姿勢がとり続けられているが、30年代後半からの重度・重複障害者及び弱視者の増加という教育情勢の変容によって、従来の全盲者指向の内容が弱視者重視傾向の内容に、障害の種別、能力、適性に応じて弾力的な指導ができる多面的な内容に移行していった。また、40年代半ばまでは、盲学校あるいは体育科という領域の中に閉じ込めりがちであった盲学校体育は、40年代後半の改訂要領によって学校の教育活動全体を通じて実践されるものとされ、日常生活、社会生活及び小・中・高校との統合教育活動においても促進されるべきものとなった。なお、上記の改訂要領で養護・訓練が新設され、従来、体育学習を通じて実践されてきた感覚訓練や歩行訓練などが、同科を中心に重点的に指導されるようになった。運動教材では、陸上競技、徒手・器械体操、野球、バレーボール、卓球、ダンス、相撲、柔道及び水泳が教育課程の中で定着し、バスケットボール及びサッカーなどの球技も定着傾向を示した。

戦後、教師主導型で推進された体育行事活動を足がかりとして漸次立ち直りを見せた課

外体育活動は、社会のスポーツ熱の高揚や生徒会活動の活発化と相まって充実していった。20年代末期には、陸上競技、野球、卓球、柔道などの部活動が行なわれるようになり、30年代には、各校が実情に応じて近隣校との親善試合、地区及び全国大会を目標に活動を強化させていった。30年代から男子一辺倒的な課外体育活動の反省が生まれ、女子にも運動の機会を多くするため、盲人バレーボールが組織的に研究され、関係者が一体となって、それを地区大会を開くまでに成長させていったり、体育科教育課程に定着させいったことは注目すべきことであった。なお、長く続いた伝統ある陸上競技と野球の全国大会が40年代初めに中止となり、従来の運動部における活動形態や方法が問い直され始めた。

研究面では、当初、形態や機能に関する基礎的研究が、盲児童・生徒の身体的特異性を把握するために、主として大学関係者によって始められた。こうした基礎的研究は30年代に入っても続けられたが、機能に関する研究が増加し、教育課程編成に関する研究を中心とした指導上の研究も増加して注目された。40年代の現場での研究は、統一ルールの作成、スポーツ・テストの実施方法、体力づくりの方法など、当面の指導上の問題研究に視点が向けられていた。なお、40年代の研究報告を総合的に概観したとき、指導上の研究、弱視者体育の研究、盲幼児体育の研究、管理的研究及び歴史的研究が見られ、前期に比して研究領域の拡大と内容の多面化が注目された。

以上、正課体育、課外体育及びその研究という面に視点を置き、盲学校体育の戦後の動向を概観したのであるが、この三者は決してそれぞれが単独で発展してきたわけではなく、三者が互に関連し合い、時には相乗的に影響し合いながら発展し現在に至ったものである。

戦後30年余、流動的な教育情勢に対応しながら、一人ひとりの障害者の自立を願って苦闘し続けてきた盲学校体育は、50年代には、新要領を適切に実践に移していくためにも、少なくとも次のような課題に対処していかなければならないだろう。

1. 重度・重複障害者への対応。
2. 弱視者増加への対応。
3. 教材・教具の改良と開発。
4. 課外体育活動促進方法の検討。
5. 施設・設備の改善と整備。

終わりに、この領域のいっそうの発展を願うと同時に、本稿の資料収集に当たり、石川県立盲学校上田まつ教諭の御援助を賜ったことを附記し、感謝の意を表する次第である。

なお、本稿の要旨は、日本体育学会第31回大会にて発表したことを附記しておく。

## 引用・参考文献

- (1) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 京都府盲聾教育百年史, 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会, 1978. p. 307.
- (2) 東京盲学校(編), 東京盲学校六十年史, 東京盲学校, 1935. p. 99.
- (3) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p. 312.
- (4) 東京盲学校(編), 前掲書, p. 159.
- (5) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p. 328.



- (6) 東京盲学校(編), 前掲書, p. 269.
- (7) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p. 377.
- (8) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p. 394.
- (9) 東正雄・北野与一, 「日本における心身障害者体育の史的研究(第3報) 一大正12年より昭和20年までの盲学校体育一」, 金沢大学教育学部紀要, 教育科学編, 第27号, pp. 127-141. 1979.
- (10) 群馬県盲教育史編集委員会(編), 群馬県盲教育史, 群馬県盲教育七十周年記念事業実行委員会, 1978. p. 426.。盲聾開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p. 144.
- (11) 小林正三, 「義務制の発足とともに」, 盲教育, 第46・47号(合併号), p. 146. 1979., 小林は, 20年代初期の「点字紙の不足」について記している。
- (12) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p. 144.
- (13) 富山県教育史編さん委員会(編), 富山県教育史, 下巻, 富山県教育委員会, 1972. p. 810.
- (14) 丸川仁夫, 日本盲聾教育史, 京都市立盲学校京都市立聾学校同窓会, 1929. p. 114., 同書によっても明らかなように, 盲聾学校の「分設」(分離)は長い間の要求であった。
- (15) 加藤康昭, 盲教育史研究序説, 東峰書房, 1972. pp. 91-109., 同書で加藤は, 「戦後盲・聾教育義務制制定過程について」, その経過及び背景を詳論している。
- (16) 文部省, 盲・聾教育八十年史, 二葉株式, 1958. p. 164.
- (17) 文部省, 前掲書, pp. 164-165.
- (18) 東京教育大学教育学部附属盲学校教育課程委員会(編), 盲学校教育課程, 小学部篇, 青鳥会, 1952.
- (19) 東京教育大学教育学部雑司ヶ谷分校「視覚障害教育百年のあゆみ」編集委員会(編), 視覚障害教育百年のあゆみ, 第一法規, 1977. pp. 14-15.
- (20) 東京教育大学教育学部附属盲学校教育課程委員会(編), 前掲書, 下巻, p. 427.
- (21) 宮部正夫, 特殊教育, 憲法普及協会, 1950. p. 178.
- (22) 東京教育大学教育学部附属盲学校教育課程委員会(編), 前掲書, 下巻, pp. 413-421.
- (23) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p. 157.
- (24) 静岡県立静岡盲学校(編), 静岡盲学校六十年誌, 静岡県立静岡盲学校, 1958. p. 81.
- (25) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p. 157.
- (26) 群馬県盲教育史編集委員会(編), 前掲書, p. 571.
- (27) 佐々木友三, 盲教育の基盤, 富山県立盲学校, 1953. p. 102.
- (28) 佐々木友三, 前掲書, p. 102.
- (29) 前田利直, 盲学校体育全盲スポーツ, 長崎県立盲学校, 1976. p. 16.
- (30) 文部省, 昭和26年度特殊教育研究会資料, 1951. p. 12., 165.
- (31) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p. 152.。群馬県盲教育史編集委員会(編), 前掲書, p. 574.
- (32) 群馬県盲教育史編集委員会(編), 前掲書, p. 720.
- (33) 静岡県立静岡盲学校(編), 前掲書, pp. 39-40.
- (34) 静岡県立静岡盲学校(編), 前掲書, p. 40.
- (35) 静岡県立静岡盲学校(編), 前掲書, pp. 73-74.
- (36) 石川県立盲学校・石川県立聾学校, 昭和20年度石川県立盲学校・石川県立聾学校教務日誌, 1946.。石川県立盲学校・石川県立聾学校, 昭和21年度石川県立盲学校・石川県立聾学校教務日誌, 1947.
- (37) 千葉県立千葉盲学校(編), 六十年の歩み, 千葉県立千葉盲学校, 1972. p. 146.
- (38) 石川県立ろう学校創立七十周年記念誌編集委員会(編), 創立七十周年記念誌, 石川県立ろう学校, 1977. p. 49.
- (39) 佐々木友三, 前掲書, p. 101.

- (40) 千葉県立千葉盲学校(編), 前掲書, p.135.
- (41) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p.152., 157.
- (42) 長田一臣, スポーツとセラピー, 道和書院, 1975. p.406.
- (43) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 世界盲人百科事典, 日本ライトハウス, 1972. pp.166-167.
- (44) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.169.
- (45) 藤井喜久雄(編), 大分県立盲学校史, 校史刊行委員会, 1974. p.107.
- (46) 群馬県盲教育史編集委員会(編), 前掲書, pp.570-589.
- (47) 群馬県盲教育史編集委員会(編), 前掲書, pp.570-589.
- (48) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.168.
- (49) 盲聾教育開学百周年記念事情実行委員会編集部会(編), 前掲書, p.157.
- (50) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.168., 同書によれば, 30(1955)年から毎年地区盲学校柔道大会が開催されるようになったという。○
- (51) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p.152.
- (52) 群馬県盲教育史編集委員会(編), 前掲書, p.574.
- (53) 栃木県立盲学校(編), 創立六十五周年校舎新築記念誌, 栃木県立盲学校, 1974. p.113.
- (54) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.164.
- (55) 文部省, 盲心理, 日本教育大学協会, 1952. pp.34-48.
- (56) 東京教育大学教育学研究室(編), 特殊教育, 金子書房, 1951. pp.100-104.
- (57) 文部省, 盲心理, pp.46-47.。東京教育大学教育学研究室, 前掲書, p.101.
- (58) 文部省, 盲心理, p.34.。北野与一, 「わが国における聴覚障害体育に関する研究の史的考察一視覚障害体育に関する研究史との比較において」, 日本特殊教育学会第16回大会発表論文集, p.62. 1978., 以下に述べられている件数は後者によるものである。
- (59) 笠松勇次, 「盲人のスキルテストの実験」, 日本体育学会第3回大会抄録, p.3. 1952.
- (60) 片岡茂太郎, 「盲人平衡機能」, 交通医学, 第5巻第4号, p.562. 1952.
- (61) 矢野邦雄, 「一般並に盲・聾の身重発育比較研究」, 日本衛生学雑誌, 第8巻第1号, p.22. 1953.
- (62) 大木勝夫, 「盲学校生徒の体格, 体力並びに体育方法について」, 日本体育学会第5回大会抄録 p.33. 1954.
- (63) 文部省, 特殊教育百年史, 東洋館, 1978. p.328.
- (64) 富山県教育史編さん委員会(編), 前掲書, p.812.。広島県立盲学校, 学校要覧, 広島県立盲学校 1971. p.2.。富山校や広島校のように, 被戦災校は20年代に新築を完了している。戦災を受けなかった学校は義務制に伴い, 校舎が狭隘となり, 30年代から40年代にかけて改築や新築を行なった。
- (65) 主要な研究会には, 日本盲教育研究会(昭33.<1958>), 弱視教育研究会(昭36.<1961>), 日本特殊教育学会(昭38.<1963>)などがある。
- (66) 「盲聾学校及び養護学校の幼稚園及び高等部における学校給食に関する法律」の公布(昭33.<1958>), 「学校教育法施行令の一部を改正する政令」の制定(昭37.<1962>), 「盲者, 聾者等の就学の適正な措置と指導について」の文部省通達(昭38.<1963>)などである。
- (67) 群馬県盲教育史編集委員会(編), 前掲書, p.610.
- (68) 山梨県立盲学校, 山梨県立盲学校における盲聾教育に関する研究(文部省指定実験学校報告書), 文部省初等中等教育局特殊教育課, 1970.
- (69) 文部省, 盲学校小学部・中学部学習指導要領一般編, 第一法規, 1957.。世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.328.
- (70) 東京教育大学教育学部雑司ヶ谷分校「視覚障害教育百年のあゆみ」編集委員会(編), 前掲書, pp.101-102.
- (71) 文部省, 盲学校学習指導要領小学部編, 第一法規, 1964. pp.205-239.
- (72) 文部省, 盲学校学習指導要領中学部編, 第一法規, 1965. pp.141-176.

- (73) 文部省, 盲学校学習指導要領高等部編, 第一法規, 1966. pp.71-143.
- (74) 東京教育大学教育学部雑司ヶ谷分校「視覚障害教育百年のあゆみ」編集委員会(編), 前掲書, p. 102.
- (75) 東京教育大学教育学部雑司ヶ谷分校「視覚障害教育百年のあゆみ」編集委員会(編), 前掲書, p. 16., 同書には, 当時, 在学生の70%が弱視であったと報告されている。
- (76) 群馬県盲教育史編集委員会(編), 前掲書, p.610., 同書は, 36 (1961) 年4月現在で, 弱視児は60%に達したと報告している。
- (77) 木村久, 「養護訓練の基礎指導としての体育教具の開発」, 盲教育, 第36号, pp.58-75. 1973.
- (78) 中根周吉, 「盲学校に於ける体操器具としての『巧技台』の研究」, 昭和31年度全国盲教育研究大会研究発表集録, p.70. 1956.
- (79) 前田利直, 前掲書, pp.29-32.
- (80) 長谷川康子, 「近畿盲学校のバレーボールに関する実情報告」, 昭和45年度全日本盲教育研究大会要項, pp.31-32. 1970.
- (81) 木村久, 前掲書, p.58.
- (82) 白水祥文, 「盲人球技の一考察」, 盲教育, 特別号, pp.49-51. 1964.
- (83) 藤田裕造, 「本校での球技」, 盲教育, 特別号, pp.46-49. 1964.
- (84) 郡治美, 「バスケットボールの指導について」, 盲教育, 特別号, p.51. 1964.
- (85) 栃木県立盲学校(編), 前掲書, p.106., 栃木県立盲学校では, 30 (1955) 年に取り入れている。
- (86) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.168.
- (87) 小木曾善, 「市盲剣道部のこと」, 大阪市立盲学校研究紀要, 第3集, pp.19-20. 1971., 小木曾の報告によれば, 大阪市立盲学校では, 39 (1964) 年に弱視生徒を対象に剣道を部活動, 翌年に正課に取り入れたという。
- (88) 東京教育大学教育学部雑司ヶ谷分校「視覚障害教育百年のあゆみ」編集委員会(編), 前掲書, p. 98., 関東地区では, 16 (1941) 年頃, 柔道大会を開催している。
- (89) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.168.
- (90) 北海道札幌盲学校(編), 記念誌開校二十周年, 札幌盲学校, 1974. p.17.
- (91) 栃木県立盲学校(編), 前掲書, p.106.。千葉県立千葉盲学校(編), 前掲書, p.185.。栃木盲学校では, 30 (1955) 年に柔道部を, 千葉盲学校では, 34 (1959) 年に柔道同好会を結成している。
- (92) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.168.
- (93) 小木曾善, 前掲書, pp.19-20, 同報告によれば, この中学部生徒が高等部に進学するに及んで, 高等部でも剣道部が結成されたという。また, 44 (1969) 年頃, 和歌山盲学校に遠征し対戦していることから, 和歌山校でも剣道部が結成されていたものと思われる。
- (94) 石川県立盲学校児童・生徒の眼疾調査によれば, 網膜剥離者数は, 20 (1945) 年~29 (1954) 年男子2名・女子1名 (外傷1名, 小眼球2名), 30 (1955) 年~39 (1964) 年男子4名・女子2名 (外傷3名, 小眼球2名, 不明1名) であった。
- (95) 徳田喜平・北野与一・作本邦彦・奥村 宇, 「学校体育の傷害に関する考察——その防止策と指導について」, 金沢大学教育学部教科教育研究, 第8号, pp.67-68. 1975., 著者らは, 同論文で弱視障害者における同事例について報告し, 弱視者体育指導に関して十分に配慮すべきことを指摘した。
- (96) 北野与一, 「盲学校体育における教材・教具の発達」, 北陸大学紀要, 創刊号, pp.98-99. 1977.
- (97) 北野与一, 「盲学校体育における教材・教具の発達」, pp.96-97.
- (98) 千葉県立千葉盲学校(編), 前掲書, p.151.
- (99) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.164.
- (100) 井上一男, 学校体育制度史, 大修館, 1973. pp.564-569.
- (101) 長田一臣, 前掲書, p.406.

- (102) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.166., 10種目というのは, 100m競争(男・女), 100m円周競走(男, 女), 1500m競走(男), 走幅跳(男, 女), 立幅跳(男, 女), 走高跳(男), 三段跳(男), 砲丸投(男, 女), ソフトボール投(男), ハンドボール投(女)である。
- (103) 小野里甫, 「昭和34年7月盛岡における全国盲教育研究大会管見」, 盲教育, 第2号, p.2. 1960.
- (104) 盲教育, 第6号, p.1. 1961.
- (105) 盲教育, 第16号, pp.15-18. 1964.
- (106) 盲教育, 第20号, p.60. 1966.
- (107) 北野与一, 「わが国における聴覚障害体育に関する研究の史的考察——視覚障害体育に関する研究史との比較において」, p.62.
- (108) 千葉県立千葉盲学校, 学校要覧, 千葉県立千葉盲学校, 1973. p.4., 同校では, 44(1969)年に柔道場を設置した。
- (109) 広島県立盲学校, 学校要覧, 広島県立盲学校, 1971. p.2.。千葉県立千葉盲学校, 学校要覧, p.4.。前書によれば, 広島校は38(1963)年に, 千葉校は46(1971)年にプールを設置した。しかし, 未だ多くの学校は未設置であった。
- (110) 「盲学校学習指導要領中学部編」の告示(昭40.<1965>), 「盲学校及び聾学校の高等部の学科を定める省令」の公布(昭41.<1966>), 「盲学校学習指導要領高等部編」の告示(昭41.<1966>), 「盲学校小学部・中学部学習指導要領」の告示(昭46.<1971>)などである。
- (111) 「盲聾二重障害者(20歳未満)の調査」(昭42.<1967>), 「児童生徒の心身障害に関する調査」(昭42.<1967>), 「就学猶予・免除児実態調査」(昭47.<1972>), 「長期欠席児童生活実態調査」(昭48.<1973>), 「発達状態実態調査」(昭49.<1974>), 「軽度心身障害児(者)生活実態調査」(昭49.<1974>)などを意味する。
- (112) 「特殊教育教育課程研究指定校」の設置(昭41.<1966>~), 例えば, 「静岡県立静岡盲学校, 研究報告, 昭和45・46年度文部省指定視覚障害児教育に関する研究, 1972.」の静岡校の報告書によれば, 同校は「小・中学校との提携協力による視覚障害児教育のあり方と, 指導法に関する研究」で指定されている。
- (113) 重複障害教育研究所, 研究報告書, 創刊号, (「創刊の辞」), 1977.
- (114) 文部省, 盲学校学習指導要領解説, 東洋館, 1974. p.3., その他に, この学習指導要領改訂の背景には, 小学校, 中学校の学習指導要領改訂の文部省告示があった。
- (115) 文部省, 盲学校学習指導要領解説, pp.8-51.
- (116) 文部省, 特殊教育諸学校小学部・中学部学習指導要領, 慶応通信, 1975. p.12., 16.
- (117) 東京教育大学教育学部雑司ヶ谷分校「視覚障害教育百年のあゆみ」編集委員会(編), 前掲書, p.16.
- (118) 文部省, 盲学校学習指導要領解説, p.81., 104., 216.
- (119) 井原栄二・草薙進郎, 聴覚障害児教育の方法, 明治図書, 1974. p.23.
- (120) 木村久, 前掲書, p.58.
- (121) 木村久, 前掲書, p.58.
- (122) 佐々木徹, 「バレーボール『音響ボール』を使用して」, 盲教育, 第31号, p.32. 1970.
- (123) 世界盲人百科事典編集委員会(編), 前掲書, p.170.
- (124) 前田利直, 前掲書, pp.17-29.
- (125) 前田利直, 前掲書, pp.17-29.
- (126) 小木曾善, 前掲書, pp.19-20.
- (127) 盲教育, 第31号, p.32. 1970., 同大会の保健体育分科会の主題は, 「盲人バレーボールの全国統一ルール作成」であった。
- (128) 郡治美, 前掲書, p.51.。盲教育, 第37号, p.19. 1973.。竹下耕造, 「盲学校バスケットボールについて」, 昭和51年度全日本盲教育研究大会徳島大会要項, pp.37-38. 1976.。以上の資料を参

照。

- (129) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, pp.182-184.。笠原憲正, 「盲学校におけるサッカーについての研究」, 盲教育, 第34号, p.55. 1972.。以上の資料を参照。
- (130) 三重県立盲学校(増地・塩田), 「盲学校における『体力』づくりについて」, 盲教育, 第37号, p.21. 1973., 同調査の回収率は62.5%であった。
- (131) 北野与一, 「盲学校体盲における教材・教具の発達」, pp.98-100.
- (132) 盲教育, 第37号, p.19. 1973., 昭和48年度全日本盲学校教育研究会保健体育分科会の主題は, 「盲学校における体力づくりについて」及び「盲学校スポーツルールの再検討について」であった。
- (133) 三重県立盲学校, 前掲書, p.21.
- (134) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, pp.165-166.
- (135) 盲教育, 第37号, pp.22-23. 1973.
- (136) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編), 前掲書, p.185.
- (137) 千葉県立千葉盲学校, 昭和45年度全日本盲教育研究大会要項, 千葉県立千葉盲学校, 1970. pp. 33-34.
- (138) 長田一臣, 前掲書, p.406., 432.
- (139) 盲教育, 第37号, p.22.
- (140) 千葉県立千葉盲学校(編), 六十年の歩み, p.211.
- (141) 盲教育, 第31号, p.32.
- (142) 盲教育, 第37号, p.19.
- (143) 宮下義徳, 「盲学校スポーツルールの再検討について」, 盲教育, 第37号, pp.22-23. 1973.
- (144) 笠原憲正, 前掲書, p.55.
- (145) 佐々木徹, 前掲書, p.32.
- (146) 笠原憲正, 前掲書, p.55.
- (147) 大島カズ, 「スポーツテスト実施結果の一考察」, 盲教育, 第26号, pp.17-28. 1968.
- (148) 梅田英敏, 「盲人の体力測定についての一試案」, 盲教育, 第17号, pp.3-5. 1965.
- (149) 中条好美, 「全盲生の体力づくりはいかにあるべきか」, 盲教育, 第37号, p.20. 1973.
- (150) 北野与一, 「わが国における聴覚障害体育に関する研究の史的考察——視覚障害体育に関する研究史との比較において」, p.62.
- (151) 北野与一, 「わが国における聴覚障害体育に関する研究の史的考察——視覚障害体育に関する研究史との比較において」, p.62.
- (152) 盲教育, 第46・47合併号, p.1. 1979.
- (153) 盲教育, 第46・47合併号, pp.266-300., 同報告の内容を分析・調査した結果が「第2表」である。
- (154) 盲教育, 第46・47合併号, pp.220-266., 同書には, 各盲学校の直面している重度・重複障害者教育の課題が報告されている。22校の意見をまとめると, 教育体制の確立(77.3%)及び指導内容・方法の確立(63.6%)が強く望まれていた。
- (155) 盲教育, 第46・47合併号, pp.220-266.
- (156) 盲教育, 第46・47合併号, p.266.
- (157) 矢部俊政・北野与一・上田まつ・加藤治・高木理代, 正元喜博, 「盲聾二重障害児の初期体育指導の研究」, 金沢大学教育学部教科教育研究, 第12号, pp.147-162. 1979., 同報告の中で, そうした場を活用した盲聾児の初期体育指導の一事例を述べた。矢部俊政・北野与一・正元喜博・高木理代, 「重複障害児体育グループ学習——盲精薄児Aと盲聾児Bを中心に」, 金沢大学教育学部教科教育研究, 第15号, pp.145-163. 1980., 著者らは, 同報告にて盲精薄児Aと盲聾児Bが弱視児学級との合同体育学習において, どのような発達をなしていったかを報告し, 統合学習の効果を模索した。
- (158) 伊藤忠一, 「重複障害生徒の体育指導」, 全日本盲学校教育研究会昭和54年度研究集録, 第2巻,

1979. 同報告は、関東地区の盲学校における実態調査であり、これらの問題についての関東地区の実情を報告している。

- (159) 正元喜博,「視力別と一斉体育指導の比較——重複障害児学級の体育指導を中心に」。大久保浩二,「能力差に応じた指導——ティームティーチングの試み」。以上は,「全日本盲学校教育研究会昭和54年度研究集録,第2巻,1979.」に報告されたものである。前者は弱視児と重複児の合同体育指導について,後者は技術差,視力差及び男女差に応じた指導事例について報告している。
- (160) 「静岡県立静岡盲学校,研究報告」,同報告に見られるような統合教育に関する実践研究を更に推進していかなばならない。
- (161) 中島次夫,「なわとび運動による体力づくりについて」,全日本盲学校教育研究会昭和54年度研究集録,第2巻,1979.,同報告の中で,中島は「縦14m,横13mという狭い体育館では,ランニング等も思うにまかせません」と,盲学校体育施設の狭隘性を指摘している。
- (162) 北野与一,「盲学校体育における教材・教具の発達」,pp.89-105.,同論文は,盲学校教育の創始期から昭和50(1975)年頃までに開発された盲学校体育の主要な教材と教具について概観したものである。
- (163) 木村久,「スポーツ種目の開発と改良工夫について——タップ運動の考察」。寺山邦彦,「ボール体操の開発とバスケットボール規則の改良工夫について」。以上は,「全日本盲学校教育研究会昭和54年度研究集録,第2巻,1979.」において報告されたものである。両報告は,この主題に関連する報告であった。また,「盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会(編),前掲書,pp.182-184.」によれば,京都府立盲学校でも,サッカー,バスケットボール及び野球などについての研究が重ねられていた。
- (164) 文部省,盲学校,聾学校及び養護学校小学部・中学部・高等部学習指導要領,大蔵省印刷局,1979. pp.1-2.
- (165) 三重県立盲学校,前掲書, p.21.